

平成17年度

財 務 諸 表

(添付書類)

決算報告書

事業報告書

監事の意見

会計監査人の意見

自動車検査独立行政法人

目次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類(案)	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
附属明細書	8
決算報告書	19
事業報告書	20
監事の意見	25
会計監査人の意見	26

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		2,651,246,893	
未収金		4,063,419	
立替金		18,626,175	
前払費用		22,431,217	
その他の流動資産		148,892	
流動資産合計			2,696,516,596
固定資産			
1有形固定資産			
建物	15,642,942,220		
減価償却累計額	3,014,725,062	12,628,217,158	
構築物	185,455,342		
減価償却累計額	48,468,132	136,987,210	
機械装置	11,747,754,098		
減価償却累計額	4,701,416,619	7,046,337,479	
車両運搬具	150,855,307		
減価償却累計額	74,746,661	76,108,646	
工具器具備品	1,761,100,761		
減価償却累計額	713,018,277	1,048,082,484	
土地		366,378,459	
建設仮勘定		313,420,809	
有形固定資産合計		21,615,532,245	
2無形固定資産			
電話加入権		15,278,400	
無形固定資産合計		15,278,400	
3投資その他の資産			
敷金・保証金		91,926,600	
預託金		1,111,610	
投資その他の資産合計		93,038,210	
固定資産合計			21,723,848,855
資産合計			24,420,365,451
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		1,124,141,952	
未払金		1,070,971,965	
未払消費税等		6,162,500	
未払費用		10,299,195	
預り金		14,131,712	
流動負債合計			2,225,707,324
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		3,375,402,249	
資産見返物品受贈額		3,361,023,054	
建設仮勘定見返施設費		313,420,809	
固定負債合計			7,049,846,112
負債合計			9,275,553,436
資本の部			
資本金			
政府出資金		12,030,976,175	
資本金合計			12,030,976,175
資本剰余金			
資本剰余金		5,879,746,495	
損益外減価償却累計額		3,236,719,927	
資本剰余金合計			2,643,026,568
利益剰余金			
積立金		242,277,114	
当期末処分利益		228,532,158	
(うち当期総利益228,532,158円)			
利益剰余金合計			470,809,272
資本合計			15,144,812,015
負債・資本合計			24,420,365,451

損益計算書

(平成17年4月 1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
検査業務費			
給与、賞与及び手当	4,891,447,056		
法定福利費・福利厚生費	590,931,113		
退職金費用	27,958,240		
その他人件費	257,025,322		
支払リース料	24,466,664		
賃借料	49,039,815		
旅費交通費	105,405,592		
備品費	13,020,763		
消耗品費	169,161,435		
ソフトウェア費	13,730,073		
維持・修繕費	661,720,422		
水道光熱費	263,528,497		
支払保険料	24,038,340		
図書印刷費	17,936,251		
通信費	17,130,947		
減価償却費	1,305,833,908		
固定資産除却損	33,798,356		
その他	2,622,456	8,468,795,250	
一般管理費			
役員報酬・給与	88,113,977		
給与、賞与及び手当	314,588,175		
法定福利費・福利厚生費	32,707,253		
退職金費用	18,458,400		
その他人件費	55,055,857		
賃借料	73,625,181		
旅費交通費	12,130,129		
消耗品費	7,403,131		
ソフトウェア費	33,807,900		
維持・修繕費	203,330,273		
水道光熱費	10,104,951		
支払手数料	13,406,117		
研修費	3,254,118		
図書印刷費	6,448,578		
通信費	71,191,984		
租税公課	6,162,500		
減価償却費	23,131,698		
その他	5,020,852	977,941,074	
経常費用合計			9,446,736,324
経常収益			
運営費交付金収益		8,100,397,112	
受託収入		7,193,234	
資産見返債務戻入			
資産見返運営費交付金戻入	457,506,518		
資産見返物品受贈額戻入	905,257,444	1,362,763,962	
財務収益			
受取利息	329	329	
雑益		1,414,595	
経常収益合計			9,471,769,232
経常利益			25,032,908
臨時損失			
過年度給与及び手当		17,490,750	17,490,750
臨時収益			
移転補償金収入		220,990,000	220,990,000
当期純利益			228,532,158
当期総利益			228,532,158

キャッシュ・フロー計算書

自平成17年4月1日 至平成18年3月31日

自動車検査独立行政法人

[単位:円]

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
自動車検査業務支出	1,266,255,800
人件費支出	6,243,717,852
一般管理支出	420,818,161
運営費交付金収入	8,934,380,000
受託収入	3,473,174
賃貸料収入	829,986
消費税還付収入	15,849,915
移転補償金収入	220,990,000
その他の収入	584,609
小計	1,245,315,871
利息の受取額	329
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,245,316,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,494,572,230
施設費による収入	2,189,646,397
施設費の精算による返還金の支出	67,298,684
預託金支出	1,111,610
預託金の返還金	9,683,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	363,653,127
資金増加額	881,663,073
資金期首残高	1,769,583,820
資金期末残高	2,651,246,893

利益の処分に関する書類

(単位:円)

当期未処分利益		228,532,158
当期総利益	228,532,158	
利益処分額		
積立金	<u>228,532,158</u>	<u>228,532,158</u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成17年4月1日 至平成18年3月31日

自動車検査独立行政法人

[単位:円]

科 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
検査業務費	8,468,795,250	
一般管理費	977,941,074	
過年度給与及び手当	17,490,750	
		9,464,227,074
(2) (控除)自己収入等		
受託収入	7,193,234	
財務収益	329	
雑益	1,414,595	
移転補償金収入	220,990,000	
業務費用合計		229,598,158
		9,234,628,916
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	964,175,346	
損益外固定資産除却相当額	103,193,740	
		1,067,369,086
引当外退職手当増加見積額		61,304,917
機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	2,656,156,779	
政府出資等の機会費用	248,697,607	
		2,904,854,386
行政サービス実施コスト		13,145,547,471

注記事項

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～25年
機械装置	5～13年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	3～10年

なお、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 6,340,966,859 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,651,246,893 円
資金期末残高	<u>2,651,246,893 円</u>

2. 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌期以降の支払金額
相模事務所検査場建替工事	660,097,575	423,454,500

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産(償却費損益内)	機械装置	9,748,966,917	437,186,277	46,029,135	10,140,124,059	4,527,889,886	1,097,558,652	5,612,234,173
	車両運搬具	150,855,307	0	0	150,855,307	74,746,661	22,838,654	76,108,646
	工具器具備品	1,592,487,711	174,416,445	5,803,395	1,761,100,761	713,018,277	208,568,300	1,048,082,484
	計	11,492,309,935	611,602,722	51,832,530	12,052,080,127	5,315,654,824	1,328,965,606	6,736,425,303
有形固定資産(償却費損益外)	建物	14,062,154,933	1,699,625,941	118,838,654	15,642,942,220	3,014,725,062	853,634,984	12,628,217,158
	構築物	170,707,692	15,680,656	933,006	185,455,342	48,468,132	12,414,253	136,987,210
	機械装置	1,000,415,141	607,214,898	0	1,607,630,039	173,526,733	98,126,109	1,434,103,306
	建設仮勘定	488,816,888	282,170,809	457,566,888	313,420,809	0	0	313,420,809
	計	15,722,094,654	2,604,692,304	577,338,548	17,749,448,410	3,236,719,927	964,175,346	14,512,728,483
非償却資産	土地	366,378,459	0	0	366,378,459	0	0	366,378,459
有形固定資産合計	建物	14,062,154,933	1,699,625,941	118,838,654	15,642,942,220	3,014,725,062	853,634,984	12,628,217,158
	構築物	170,707,692	15,680,656	933,006	185,455,342	48,468,132	12,414,253	136,987,210
	機械装置	10,749,382,058	1,044,401,175	46,029,135	11,747,754,098	4,701,416,619	1,195,684,761	7,046,337,479
	車両運搬具	150,855,307	0	0	150,855,307	74,746,661	22,838,654	76,108,646
	工具器具備品	1,592,487,711	174,416,445	5,803,395	1,761,100,761	713,018,277	208,568,300	1,048,082,484
	土地	366,378,459	0	0	366,378,459	0	0	366,378,459
	建設仮勘定	488,816,888	282,170,809	457,566,888	313,420,809	0	0	313,420,809
	計	27,580,783,048	3,216,295,026	629,171,078	30,167,906,996	8,552,374,751	2,293,140,952	21,615,532,245
無形固定資産	電話加入権	15,278,400	0	0	15,278,400	0	0	15,278,400
投資その他の資産	敷金・保証金	91,926,600	0	0	91,926,600	0	0	91,926,600
	預託金	9,683,000	1,111,610	9,683,000	1,111,610	0	0	1,111,610
	長期前払費用	11,085,812	0	11,085,812	0	0	0	0
	計	112,695,412	1,111,610	20,768,812	93,038,210	0	0	93,038,210

(2) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	12,030,976,175	0	0	12,030,976,175	
	計	12,030,976,175	0	0	12,030,976,175	
資本剰余金	運営費交付金	12,633,800	1,111,610	9,683,000	4,062,410	リサイクル券預託による増加、互助会預託金の返戻による減少
	施設費	3,868,747,970	2,322,521,495	256,400	6,191,013,065	検査場移転、改修等による増加、施設費財源資産除却による減少
	政府承継	104,254,200	0	0	104,254,200	
	政府出資	300,067,920	0	119,515,260	419,583,180	政府出資資産除却による減少
	計	3,685,568,050	2,323,633,105	129,454,660	5,879,746,495	
	損益外減価償却累計額	2,289,122,501	964,175,346	16,577,920	3,236,719,927	増加: 独立行政法人会計基準86に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少: 独立行政法人会計基準86に特定された固定資産の除却に伴う減価償却累計額取崩
	差引計	1,396,445,549	1,359,457,759	112,876,740	2,643,026,568	

(3) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交 付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小 計	
平成14年度	769,192	0	769,192	0	0	769,192	0
平成15年度	21,945,175	0	10,983,503	0	0	10,983,503	10,961,672
平成16年度	869,170,929	0	869,170,929	0	0	869,170,929	0
平成17年度	0	8,934,380,000	7,219,473,488	610,297,622	8,571,390	7,821,199,720	1,113,180,280
合 計	891,885,296	8,934,380,000	8,100,397,112	610,297,622	8,571,390	8,702,123,344	1,124,141,952

運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成14年度交付分

	区分	金額	内容
成果進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	0	-成果進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	0	-期間進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	769,192	費用進行基準を採用した業務：成果進行基準及び期間進行基準を採用した業務は無い為、全ての業務 当該業務に関する損益等 ア. 損益計算書に計上した費用額 769,192円 イ. 自己収入に係る収益計上はありません ウ. 固定資産の取得はありません 運営費交付金収益額の積算根拠 前払による保険料の当期収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	769,192	
会計基準第80条第3項による振替額		0	中期目標期間最終年度ではないので該当なし
	合計	769,192	

平成15年度交付分

	区分	金額	内容
成果進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	0	-成果進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	0	-期間進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	10,983,503	費用進行基準を採用した業務:成果進行基準及び期間進行基準を採用した業務は無い為、全ての業務 当該業務に関する損益等 ア.損益計算書に計上した費用額 10,983,503円 イ.自己収入に係る収益計上はありません ウ.固定資産の取得はありません 運営費交付金収益額の積算根拠 前払による保険料の当期収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	10,983,503	
会計基準第80条第3項による振替額		0	中期目標期間最終年度ではないので該当なし
	合計	10,983,503	

平成16年度交付分

	区分	金額	内容
成果進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	0	-成果進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	0	-期間進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	869,170,929	費用進行基準を採用した業務:成果進行基準及び期間進行基準を採用した業務は無い為、全ての業務 当該業務に関する損益等 ア.損益計算書に計上した費用額 869,170,929円 イ.自己収入に係る収益計上はありません ウ.固定資産の取得はありません 運営費交付金収益額の積算根拠 当該業務の支出額を限度額として収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	869,170,929	
13	会計基準第80条第3項による振替額	0	中期目標期間最終年度ではないので該当なし
	合計	869,170,929	

平成17年度交付分

	区分	金額	内容
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0	-成果進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	0	-期間進行基準を採用した業務は無い
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	7,219,473,488	費用進行基準を採用した業務: 成果進行基準及び期間進行基準を採用した業務は無い為、全ての業務 当該業務に関する損益等 ア. 損益計算書に計上した費用の額 9,464,227,074円 検査業務費 8,468,795,250円 一般管理費 977,941,074円 臨時損失 過年度給与及び手当 17,490,750円 イ. 自己収入に係る運営費交付金収益計上額 1,066,000円 ウ. 固定資産取得額 610,297,622円 エ. 投資その他の資産に計上した資産 8,571,390円 運営費交付金収益額の積算根拠 9,464,227,074円-1,328,965,606円(減価償却費) - 33,798,356円(固定資産除却損) = 8,101,463,112円(A) ア. 自己収入については、優先的経費 1,066,000円(B) イ. 運営費交付金収益化の対象となる費用の額 (A)-(B)-769,192円(14年度の交付金収益対象費用額) - 10,983,503円(15年度の交付金収益対象費用額) - 869,170,929円(16年度の交付金収益対象費用額) = 7,219,473,488円(C) 当期に交付された運営費交付金債務の額 8,934,380,000円(D) 運営費交付金を財源とする固定資産取得額 610,297,622円(E) 運営費交付金を財源とする資本剰余金 8,571,390円(F) 運営費交付金収益限度額 (D)-(E)-(F) = 8,332,653,768円(G) (C) < (F)のため、(C)で収益化
	資産見返運営費交付金	610,297,622	
	資本剰余金	8,571,390	
	計	7,821,199,720	
	会計基準第80条第3項による振替額		
	合計	7,821,199,720	

運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
15年度	費用進行基準を採用した業務にかかる分 10,961,672	残高の発生理由は、前払による保険料の未収益化分 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
17年度	費用進行基準を採用した業務にかかる分 1,113,180,280	残高の発生理由は、人件費不要見合額として来期予算の減額分の留保や前払による保険料の未収益化分である。その他については入札等で差額が生じ、経費の減少等があったため翌事業年度に繰り越したもの。 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による繰越額ではない。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。

(4) 役員及び職員の給与費の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	84,917 (3,196)	5 (1)	18,458 (-)	3 (-)
職 員	5,223,525 (253,506)	877 (98)	27,958 (5,952)	3 (58)
合 計	5,308,442 (256,702)	882 (99)	46,416 (5,952)	6 (58)

16

役員報酬については、「自動車検査独立行政法人役員給与規程」に基づき支給しています。

役員退職手当については、「自動車検査独立行政法人役員退職手当支給規程」に基づき支給することとなっています。

職員給与については、「自動車検査独立行政法人職員給与規程」に基づき支給しています。

非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しています。

非常勤職員の給与については、「自動車検査独立行政法人非常勤職員の就業等に関する規程」に基づき支給しています。

報酬又は給与の職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数によっています。

職員給与については、過年度超過勤務手当を含みます。

(5) 積立金の明細

(単位:円)

17

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	217,687,081	24,590,033	0	242,277,114	利益処分による増加
合計	217,687,081	24,590,033	0	242,277,114	

(6) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
審査場の新設等	951,289,433	237,156,675	714,132,758	0	
審査機器の新設等	676,013,202	0	676,013,202	0	
審査上屋の改修等	519,822,781	45,014,134	474,808,647	0	
計	2,147,125,416	282,170,809	1,864,954,607	0	